

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
【会社名】	ヤーマン株式会社
【英訳名】	YA-MAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 貴三代
【本店の所在の場所】	東京都江東区古石場一丁目4番4号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階
【電話番号】	03-5665-7330 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮 崎 昌 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	8,363,940	10,731,718	16,310,824
経常利益 (千円)	585,102	2,319,679	1,002,211
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	344,885	1,500,296	591,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,831	1,497,793	582,087
純資産額 (千円)	6,974,829	8,212,345	6,817,278
総資産額 (千円)	11,528,356	13,084,547	11,373,593
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	59.11	263.08	101.55
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	62.8	59.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,410,972	2,077,918	2,211,931
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△78,186	12,712	△159,680
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	680,932	△352,111	27,643
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,159,723	6,931,057	5,219,051

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.48	133.51

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移したものの、アジア新興国の景気の下振れリスクや英国のEU離脱問題などの懸念事項も多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コスト削減のための様々な取り組みを通して足元の体質強化に努めながら、海外展開やブランドイメージの向上にも積極的に取り組んでまいりました。

販売が好調であったことに加え、原価低減の取り組みが奏功したこと、為替の円高傾向が持続したこと、中国向けの売上が想定より前倒しで計上されたことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,731,718千円(前年同四半期比28.3%増)、経常利益は2,319,679千円(前年同四半期比296.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,500,296千円(前年同四半期比335.0%増)と前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第2四半期累計期間では、ショッピング専門チャンネル向けがやや落ち込んだものの、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向けがいずれも好調で、売上高は2,774,047千円(前年同四半期比13.1%増)、セグメント利益は1,230,515千円(前年同四半期比54.6%増)と、前年同四半期を上回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、大手家電量販店向け卸売事業が堅調であったことに加え、免税店向け卸売事業がインバウンド需要の好調を受けて大きく伸長したことから、売上高は3,126,106千円(前年同四半期比47.9%増)、セグメント利益は1,401,162千円(前年同四半期比114.8%増)と、前年同四半期を大きく上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効率を重視しつつブランドを俯瞰した広告にも金額を投下する方針を継続した結果、売上高は3,429,839千円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は808,144千円（前年同四半期比10.7%減）と、前年同四半期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,710,954千円増加し、13,084,547千円となりました。現金及び預金の増加1,762,203千円、商品及び製品の増加113,072千円、原材料及び貯蔵品の減少83,690千円、有形固定資産の減少108,100千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ315,886千円増加し、4,872,202千円となりました。未払法人税等の増加605,672千円、未払金の減少215,374千円、長期借入金の減少241,980千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,395,067千円増加し、8,212,345千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,500,296千円及び剰余金の配当102,651千円による利益剰余金の増加1,397,645千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して1,712,006千円増加の6,931,057千円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、2,077,918千円（前年同期は1,410,972千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,346,267千円の計上、売上債権の減少114,643千円、未払金の減少△203,961千円、法人税等の支払△269,677千円によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、12,712千円（前年同期は78,186千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△63,497千円、有形固定資産の売却による収入140,000千円、無形固定資産の取得による支出△51,153千円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、352,111千円（前年同期は680,932千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出△102,726千円、長期借入金の返済による支出△241,980千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、69,525千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月31日	—	5,834,888	—	1,813,796	—	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	888,960	15.2
山崎 貴三代	東京都江東区	620,460	10.6
山崎 静子	東京都江東区	595,440	10.2
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	428,900	7.4
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.2
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	スウェーデン ヴェストラ・イエータラン ド県ホヴァス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.5
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	101,788	1.7
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	75,500	1.3
計	—	3,519,768	60.3

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができな
いため記載しておりません。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式132,069株(2.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,701,100	57,011	—
単元未満株式	普通株式 1,788	—	—
発行済株式総数	5,834,888	—	—
総株主の議決権	—	57,011	—

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	132,000	—	132,000	2.3
計	—	132,000	—	132,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,813,824	7,576,028
受取手形及び売掛金	※ 1,898,257	1,879,837
有価証券	50,179	—
商品及び製品	1,470,464	1,583,536
仕掛品	82,327	76,099
原材料及び貯蔵品	240,781	157,090
未収入金	720,986	797,894
その他	251,249	251,848
貸倒引当金	—	△10,546
流動資産合計	10,528,069	12,311,789
固定資産		
有形固定資産	532,962	424,862
無形固定資産	157,658	183,894
投資その他の資産	154,902	164,000
固定資産合計	845,523	772,757
資産合計	11,373,593	13,084,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,194,229	1,275,327
1年内返済予定の長期借入金	483,960	483,960
未払金	1,137,657	922,282
未払法人税等	298,861	904,534
賞与引当金	31,170	34,075
返品調整引当金	115,189	96,507
その他	196,635	300,084
流動負債合計	3,457,702	4,016,771
固定負債		
長期借入金	1,093,682	851,702
その他	4,931	3,728
固定負債合計	1,098,613	855,430
負債合計	4,556,315	4,872,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,984,495	5,382,141
自己株式	△292,923	△292,998
株主資本合計	6,819,164	8,216,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,809	3,476
為替換算調整勘定	△4,695	△7,865
その他の包括利益累計額合計	△1,886	△4,389
純資産合計	6,817,278	8,212,345
負債純資産合計	11,373,593	13,084,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	8,363,940	10,731,718
売上原価	3,437,262	3,608,416
売上総利益	4,926,677	7,123,301
返品調整引当金戻入額	128,293	115,189
返品調整引当金繰入額	96,126	96,507
差引売上総利益	4,958,844	7,141,983
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,043,008	2,344,123
貸倒引当金繰入額	1,278	12,965
給料及び手当	304,991	333,991
賞与引当金繰入額	27,125	34,075
減価償却費	42,964	27,143
研究開発費	56,099	69,525
その他	1,865,169	2,006,820
販売費及び一般管理費合計	4,340,636	4,828,645
営業利益	618,208	2,313,338
営業外収益		
受取利息	426	797
受取配当金	302	26
為替差益	—	19,027
その他	5,694	3,655
営業外収益合計	6,423	23,506
営業外費用		
支払利息	8,612	8,920
支払保証料	661	660
為替差損	20,616	—
売上割引	4,250	3,446
その他	5,387	4,138
営業外費用合計	39,529	17,165
経常利益	585,102	2,319,679
特別利益		
固定資産売却益	—	31,921
特別利益合計	—	31,921
特別損失		
固定資産除却損	5,274	5,332
特別損失合計	5,274	5,332
税金等調整前四半期純利益	579,827	2,346,267
法人税等	234,942	845,971
四半期純利益	344,885	1,500,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,885	1,500,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	344,885	1,500,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,340	667
為替換算調整勘定	△713	△3,169
その他の包括利益合計	△3,053	△2,502
四半期包括利益	341,831	1,497,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,831	1,497,793
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579,827	2,346,267
減価償却費	68,328	71,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,278	10,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,175	2,905
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△32,167	△18,553
受取利息及び受取配当金	△728	△823
支払利息	8,612	8,920
為替差損益 (△は益)	△586	24,549
固定資産除却損	5,274	5,332
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△31,921
売上債権の増減額 (△は増加)	746,437	114,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185,173	△23,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,782	82,577
未払金の増減額 (△は減少)	144,444	△203,961
その他	△186,306	△31,905
小計	1,597,544	2,356,180
利息及び配当金の受取額	503	835
利息の支払額	△9,443	△9,423
法人税等の支払額	△193,292	△269,677
法人税等の還付額	15,659	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,972	2,077,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,594	△63,497
有形固定資産の売却による収入	—	140,000
無形固定資産の取得による支出	△25,867	△51,153
定期預金の預入による支出	△386,853	△386,871
定期預金の払戻による収入	386,837	386,853
その他	293	△12,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,186	12,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△205,985	△241,980
リース債務の返済による支出	△8,044	△7,328
自己株式の取得による支出	—	△75
配当金の支払額	△105,037	△102,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,932	△352,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	△26,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,014,157	1,712,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,145,565	5,219,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,159,723	※ 6,931,057

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形	480千円	一千円
支払手形	780千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	5,754,499千円	7,576,028千円
預入期間が3か月超の定期預金	△644,947千円	△644,970千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,171千円	一千円
現金及び現金同等物	5,159,723千円	6,931,057千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	102,651	18.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月14日 取締役会	普通株式	102,650	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,452,482	2,113,761	3,578,500	8,144,744	219,196	8,363,940	—	8,363,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	31,135	31,135	△31,135	—
計	2,452,482	2,113,761	3,578,500	8,144,744	250,331	8,395,076	△31,135	8,363,940
セグメント利益又は 損失(△)	795,728	652,209	905,206	2,353,145	△7,729	2,345,415	△1,727,207	618,208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門、YA-MAN U.S.A LTD.等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,727,207千円には、セグメント間取引消去15,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,742,807千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,774,047	3,126,106	3,429,839	9,329,993	1,401,724	10,731,718	—	10,731,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	12,939	12,939	△12,939	—
計	2,774,047	3,126,106	3,429,839	9,329,993	1,414,664	10,744,657	△12,939	10,731,718
セグメント利益	1,230,515	1,401,162	808,144	3,439,822	453,716	3,893,538	△1,580,200	2,313,338

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門、YA-MAN U.S.A LTD.等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,580,200千円には、セグメント間取引消去15,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,595,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59.11円	263.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	344,885	1,500,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	344,885	1,500,296
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,702,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年12月14日開催の取締役会において、平成28年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第43期（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	102,650千円
② 1株当たりの金額	18.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年1月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。